

## はじめに

平成24年の厚生労働省の「雇用保険事業年報」によりますと、我が国の平均開業率は4.6%と英国の10.2%や米国の9.3%の半分程度のとどまっています。特に地域における開業率は低迷し、大都市圏以外の29府県は平均を下回っています。

こうした状況の中、民間活力を高めていくためには、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要です。平成25年6月には「日本再興戦略」が閣議決定され、「開業率・廃業率が英国・米国レベル（10%台）になることを目指す」としております。

起業は経済の新陳代謝を活性化させ、雇用を創出させます。さらには多様な生き方、働き方を可能にします。自己実現、裁量労働、社会貢献、専門的な技術・知識等を活用出来る舞台を求めて起業する人も多いと言われております。

国も近年創業支援施策に重点を置き始めており、産業競争力強化法では、地域の創業を促進させる施策として、市町村が民間事業者と連携し、創業支援を行なっていく取り組みを応援しています。

福島県は東日本大震災に加え福島第一原子力発電所事故から4年の月日が経過いたしました。とりわけ原発事故からの復興を目指す福島県は、新規創業、第二創業の増加による地域経済の足下からの盛り上がりが必要不可欠であると考ております。

そこで、創業支援策の実効性を高めるために、行政、金融機関、支援機関等が連携して創業支援に当たり、地域経済の活性化に如何にしたら寄与できるかを調査研究のテーマといたしました。

第1章では、起業・創業の現状を調べてみました。

起業者数や開廃業率の推移は以前から言われているとおり遞減傾向が続いております。起業者の直面する課題から「どのような支援が求められているのか。」も探りました。実際に起業してみるとそれほど「大変でなかった。」と回答する人が多いことにはビックリしました。起業を断念しそうになったときの相談相手に支援機関のウエイトが少ないことも判明しました。

福島県内は事業所数は減少傾向にありますが、被災地域近隣の市では新設事業所割合が高く、他地域と異なる状況になっています。又、NPO法人の設立が増加傾向にあるのも福島県の特徴で、復興関連のNPO設立が相次いでいると推定されます。

第2章では、創業の支援策について調べてみました。

国、県、市町村、支援機関等が実施している創業支援のための施策や、その利用実態について紹介しました。さらに、昨年平成26年6月にオープンした福島県よろず支援拠点での創業支援5事例を掲せました。

支援策は色々ありますが、起業家や創業準備をしている当事者にタイムリーに情報が伝わっていないことが判明しました。今後は、創業の段階や目的にあった支援施策を整理し、当事者によりタイムリーに分かり易く伝えていく必要性を痛感しました。

第3章では、22人の起業者と2人と1機関の支援者から聞き取り内容を紹介しております。

起業者からは

①企業概要、②創業を目指したきっかけ、③開業までの苦労した点、④利用した支援策、⑤支援施策に対する要望、⑥創業後の事業者に望まれる支援策、⑦経営等で留意している点、⑧支援機関、⑨金融機関に対する要望、⑩将来への展望、⑪その他を整理し、最後にヒヤリングを担当した診断士のコメントを載せました。

支援者からは、

①企業概要、②事業の特徴、③提言をお寄せいただきました。

第4章では第1章から第3章を踏まえ、調査研究メンバーで「創業支援の実効性を高めるために」というテーマで話し合いました。

①現状と課題をⅠ．意識・考え方、Ⅱ．施策、Ⅲ．支援機関、Ⅳ．福島県の特徴の項目毎に整理し、その現状と課題に対しての提言をⅠ．意識・考え方の変化、Ⅱ．施策の方向性、Ⅲ．支援機関・協力支援機関の役割と専門性の向上、Ⅳ．福島県の特質を活かすに整理しました。

この調査研究報告書が起業者や起業希望者をはじめ、国・県・市町村の行政機関や金融機関・税理士・商工会・商工会議所等の支援機関の皆様の参考になれば幸いです。

平成27年4月  
一般社団法人福島県中小企業診断協会  
会 長 佐々木 讓 司

調査研究プロジェクトチーム  
代 表 佐 藤 稔  
参加中小企業診断士 熊 坂 容 安  
黒 須 睦 弘  
佐 藤 修  
佐 藤 俊 彦  
佐 藤 巨 人  
鈴 木 龍 京  
高 城 卓 也  
田 部 良 夫  
円 谷 正 夫  
富 田 貴 充  
長 尾 貴 広  
野 尻 豊  
望 月 雅 広  
顧 問 渡 辺 正 彦